

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	大支役30第26号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	平成30年度公共事業労務費調査(A)				
契約締結日	平成30年10月5日				
履行期間	平成30年10月9日～平成31年2月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	(株)日本海コンサルタント				
予定価格	3,067,200	契約金額	2,376,000	落札率	77.5%
入札経緯及び結果	平成30年8月9日 手続き開始の公示 平成30年8月23日 参加表明書の提出期限 平成30年9月18日 入札書等提出期限 平成30年9月19日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	－	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。			
②業務等準備期間の十分な確保	－	従前から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を14日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	－	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	－	従前通り、電子入札としている。			
⑥業者等からの聴き取り	－	受注者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。			
⑦その他		なし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組みは、現在改善(対応)可能な方策は全て実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済)					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「－」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局				
各地方機関担当課	技術管理課	本社担当課	積算課		
案件番号	道建設30第45号				
入札及び契約方式	指名競争入札				
契約の件名及び数量	北海道新幹線、平成30年度公共事業労務費調査				
契約締結日	平成30年10月31日				
履行期間	平成30年11月1日～平成30年12月21日				
契約の相手方の商号又は名称等	一般財団法人建設物価調査会				
予定価格	2,095,200	契約金額	1,933,200	落札率	92.3%
入札経緯及び結果	平成30年9月20日 手続き開始の公告 平成30年10月9日 参加表明書の提出期限 平成30年10月25日 入札書等提出期限 平成30年10月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	業務に必要な最低限の要件のみとしている。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	十分な準備期間を確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告期間を15日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前通り、公告を事務所内掲示板に掲載すると共にホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前通り、電子入札としている。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受注者以外の者で、仕様書等をダウンロードした1社にヒアリングを行なったところ、「人員確保が困難となったため断念した」との理由で応札はしなかった。			
⑦その他		なし			
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構大阪支社				
各地方機関担当課	計画課	本社担当課	新幹線第二課		
案件番号	大支計計第180809001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	北陸新幹線、大阪支社土木関係技術業務委託4				
契約締結日	平成30年10月1日				
履行期間	平成30年10月1日～平成32年3月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ティーネットジャパン				
予定価格	非公表	契約金額	49,140,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年8月22日 入札公告 平成30年9月13日 入札参加申込書提出期限 平成30年9月20日 入札書等提出期限 平成30年9月21日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は技術員の資格要件として、「1年以上の積算に係る実務経験」を必須としていたが、本発注では撤廃し、必要最低限の資格要件とした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、開札から履行開始日までの日数を休日を除き7日以上を確保している。			
③公告期間の見直し	○	公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内の掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載した。			
⑤電子入札システムの導入	—	従前より、電子入札を導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、7者が仕様書等をダウンロードしており、ヒアリングを実施したところ、主に「技術員が確保できないため、参加を見合わせた。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構九州新幹線建設局				
各地方機関担当課	軌道課	本社担当課	軌道課		
案件番号	九建契第190118004号・九建軌第190118004号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	九州新幹線(西九州)、大村車両基地外2箇所レール締結装置(軌道パッド類)調達				
契約締結日	平成31年3月15日				
履行期間	平成31年3月18日～平成32年12月20日				
契約の相手方の商号又は名称等	新日本エスライト工業株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	7,886,181	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月31日 入札公告 平成31年2月13日 申請書等提出期限 平成31年3月12日 入札書提出期限 平成31年3月14日 開札				

一者応札・一者応募等の改善取組内容

改善項目	状況	具体的な取組内容
①仕様書の見直し等	—	業務遂行に必要な最低限の要件のみ課している。
②業務等準備期間の十分な確保	—	十分に確保している。
③公告期間の見直し	—	参加申込期間を14日以上確保している。
④公告周知方法の改善	—	公告を事務所内掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載している。
⑤電子入札システムの導入	—	電子入札システムを導入している。
⑥業者等からの聴き取り	○	契約者以外の者で入札関係書類をダウンロードした者は3者あったが、聴き取りをしたところ、調達品の一部について納期に間に合わせるため等により新規型枠の製作が必要となりコスト増となって応札しなかったとのことであった。
⑦その他		

法人における事後点検の結果講ずることとした措置

一者応募の改善の取組については、現在対応可能な方策は実施した。

契約監視委員会のコメント

業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。

(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)

引き続き、これまでの取組を実施する。

本案件を審議した契約監視委員会の委員

向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	-		本社担当課	総務部人事課	
案件番号	総人第180912001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度社会人採用事務局支援業務				
契約締結日	平成30年10月26日				
履行期間	平成30年10月26日～平成31年11月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社マイナビ				
予定価格	非公表	契約金額	5,292,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年9月12日 入札公告 平成30年10月5日 入札参加申込書提出期限 平成30年10月23日 入札書提出期限 平成30年10月24日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	前回より公告期間を延長し、休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	○	受託者以外の者で、仕様書等を交付したが参加しなかった者1者にヒアリングしたところ、「資料を準備するにあたり、時間が必要となるが、時間の確保が難しかったため。」との理由であった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	-		本社担当課	総務部人事課	
案件番号	総人第180912003号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成31年度社会人採用に係る就職サイト掲載業務(その2)				
契約締結日	平成30年10月26日				
履行期間	平成30年10月26日～平成31年11月30日				
契約の相手方の商号又は名称等	パーソルキャリア株式会社				
予定価格	非公表	契約金額	2,970,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年9月18日 入札公告 平成30年10月19日 入札参加申込書提出期限 平成30年10月25日 入札書提出期限 平成30年10月26日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	前回より公告期間を延長し、休日を除き20日以上確保した。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外に(株)マイナビが入札書等を受け取り、入札にも参加したが、(株)マイナビはその1業務を落札したため、公告及び入札説明書に基づき、その2への入札が無効となったもの。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	-		本社担当課	総務部人事課	
案件番号	総人第180906001号				
入札及び契約方式	総合評価方式				
契約の件名及び数量	平成32年度新規職員採用に係る就職サイト掲載業務(その1)				
契約締結日	平成30年10月24日				
履行期間	平成30年10月24日～平成31年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社マイナビ				
予定価格	非公表	契約金額	8,959,140	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年9月12日 入札公告 平成30年10月5日 入札参加申込書提出期限 平成30年10月23日 入札書提出期限 平成30年10月24日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
次回以降については、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	-		本社担当課	総務部人事課	
案件番号	総人第181017001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	平成32年度新規職員採用に係る就職サイト掲載業務(その2)				
契約締結日	平成30年11月12日				
履行期間	平成30年11月12日～平成31年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社リクルート				
予定価格	非公表	契約金額	1,512,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年10月19日 入札公告 平成30年11月5日 入札参加申込書提出期限 平成30年11月9日 入札書提出期限 平成30年11月12日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回より導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
次回以降については、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
各地方機関担当課	-		本社担当課	総務部人事課	
案件番号	総人第190117001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	職員採用に係る筆記試験問題提供・採点業務				
契約締結日	平成31年2月13日				
履行期間	平成31年2月13日～平成32年2月29日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ				
予定価格	非公表	契約金額	3,639,600	落札率	—
入札経緯及び結果	平成31年1月21日 入札公告 平成31年2月 6日 入札参加申込書等提出期限 平成31年2月12日 入札書等提出期限 平成31年2月13日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	—	従前どおり。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し	○	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	前回より導入している。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
次回以降については、公告期間を休日を除き15日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成30年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	総務部労務課	
案件番号	総労第180907003号				
入札及び契約方式	一般競争入札(総合評価方式)				
契約の件名及び数量	人事・給与関係業務委託(第四期)				
契約締結日	平成30年11月1日				
履行期間	平成30年11月1日～平成35年10月31日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社ワークスビジネスサービス				
予定価格	非公表	契約金額	967,626,000	落札率	—
入札経緯及び結果	平成30年9月12日 入札公告 平成30年10月11日 入札参加申込書、技術提案書提出期限 平成30年10月30日 入札書提出期限 平成30年10月31日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目	状況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等	○	従前は資格要件として、技術者及び会社それぞれに、国、地方自治体、独立行政法人等の公的機関に係る業務経験または業務実績を求めていたが、今回からそれを緩和して、民間企業に係る業務経験または業務実績でも良いこととした。			
②業務等準備期間の十分な確保	—	従前どおり、契約締結から10か月間を本格稼働に必要な環境構築、現行システムからのデータ移行、シナリオテスト等を行う準備期間として確保している。			
③公告期間の見直し	○	規定上20日以上のところ、公告時期を前倒しすることにより、公告から技術提案書の提出まで25日以上確保することとした。			
④公告周知方法の改善	—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入	○	今回の調達から導入した。			
⑥業者等からの聴き取り	—	受注者以外の者で、仕様書を取りに来た者はいなかった。			
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、竹下正敏委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。